様式第１号

記　　載　　例

印

欄外に，同じ印鑑で「捨印」を。

仙台市地域安全安心まちづくり事業補助金交付申請書

令和５年　５月１２日

（あて先）仙台市長

申請者の住所又は所在地

〒980-8671　仙台市青葉区国分町３－７－１

団体の代表者が申請者になります。

申請者の氏名又は名称

にこにこパトロール隊　代表　棒　半太　印

（連絡先）２６１-１１１１

担当者の住所，氏名

〒980-87０1　仙台市青葉区上杉１－５－１

市からの問い合わせや，文書の送付窓口となる方をご記入ください。

棒　半子

（連絡先）電話･ファクス 2２５-７２１１

ファクスや携帯電話をお持ちの方は，そちらもご記入ください。

標記の補助金の交付を受けたいので，仙台市補助金等交付規則第３条及び仙台市地域安全安心まちづくり事業補助金交付要綱第８条の規定により，下記のとおり関係書類を添えて申請します。

また，暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお，説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

「収支予算書」の「（2）助成申込額」の金額を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １　補助事業の名称及び概要 | 町内自主防犯事業 |
| ２　補助事業費 | １４８，４００　　　　円 |
| ３　補助金交付申請額 | 金　　　１４８，０００　　　　円 |
| ４　市税納付義務の有無 | 　　有　　　・　　　無　　 |
| ５　添付書類 | １　事業計画書　　　　　　　　　　　　（様式第１－１号）２　収支予算書　 　　　　　　　　　　 （様式第１－２号）　３　会則　４　会員名簿　５　市税納付状況調査申請書（様式第１－３号）又は市税の滞納がないことの証明書　（市税納付義務が有の場合） |

必ず添付してください。

任意団体の方は提出不要です。

様式第１－１号

事　　業　　計　　画　　書

**１．申込団体について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)設立年月日 | 平成２０年　４月　１日 | (2)構成員数 | ６０人 |
| (3)設立趣旨＊　団体設立の経緯や目的についてお書きください。 | 　当地区においては，近年空き巣や引ったくり等が多発し，また不審者が徘徊し，通学児童への安全も危惧されている。　この状況を踏まえて，町内の安全安心のために，自主パトロールを主たる活動とする，自主防犯組織を結成した。 |
| * 会員名簿，役員名簿を添付してください。
* 団体の規約や，その他団体についての資料があれば添付してください。
 |

**２．事業計画の概要について**

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業の名称 | 町内自主防犯事業 |
| (2)事業の目的及び期待される効果＊　事業の目的は何か，また事業を行うことによって地域の安全がどう図れるか，どう変わるかなど，期待される効果を具体的にお書きください。 | 目的　地域全体で安全防犯運動を進めることにより，犯罪のない安全な地域づくりを目的とする。期待される効果　地域の核となって運動を進めることにより，保護者，地域住民の安全に対する意識が高まり，自らの手で地域の安全を守ろうという行動をとる人たちが増えるものと思われる。　また，多くの住民が参加することにより，不審者を許さない町であることをアピールすることができ，犯罪を未然に防ぐ効果が現われるものと考える。 |
| (3)事業の概要＊　事業の全体像及び具体的な事業内容が分かるようにお書きください。また，以前から活動している団体については，最近の活動実績もお書きください。＊　他の団体（防犯協会，ＰＴＡ，小学校，町内会，その他団体）との連携についてお書きください。 | １．パトロール活動３人編成により１０班を組織し，国分町・二日町地区を交代でパトロールを行う。　　パトロールは児童の登下校時，日中，夜間など各時間帯に行う。　　パトロール時はそろいのジャンパー・腕章・帽子を着用する。２．防犯啓発ポスターの作成　　協力家庭５０戸の塀，公園等公共施設５０箇所など計１００枚のポスターを作製し貼付する。３．防犯講座の開催　　地区防犯協会と連携して，犯罪の無い地域づくりや犯罪から身を守る実技講座等の防犯講座を開催し，地域住民全体の防犯意識を高める。４．小学校・ＰＴＡとの連携　　地域の危険箇所を把握し，地域のこども安全マップを作成する。また，ＰＴＡと連携してパトロールを実施する。 |

**３．事業の実施スケジュール**

＊月次計画について，具体的にその活動内容がわかるようにお書きください。

|  |  |
| --- | --- |
| 時　　期 | 活　　動　　内　　容 |
| ４　月 | 登下校，日中パトロール |
| ５　月 | 登下校，日中パトロール |
| ６　月 | 登下校，日中パトロール |
| ７　月 | 登下校，日中パトロールポスターデザイン募集・貼付協力家庭依頼 |
| ８　月 | 夜間パトロールポスター印刷 |
| ９　月 | 登下校，日中パトロールポスター貼付 |
| １０　月 | 登下校，日中パトロール防犯講座の開催 |
| １１　月 | 登下校，日中パトロール |
| １２　月 | 夜間パトロール |
| １　月 | 登下校，日中パトロール |
| ２　月 | 登下校，日中パトロール |
| ３　月 | 登下校，日中パトロール |

様式第１－２号

補助対象は会員数以下です。また、ジャンパーは、会員内共有で使用するための必要最小枚数分のみが対象となります。

**補助の対象となるのは，防犯活動に要する経費です。交通安全活動や防災活動は趣旨が異なり，対象となりませんのでご注意ください。**

**＜補助対象とならないものの例＞**

**・交通安全を促す（｢スピード注意！｣等）のぼり旗や看板**

**・地域内の避難場所をお知らせする防災マップ**

収　　支　　予　　算　　書

（1）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 活動内容 | 内　　　　訳 | 予　算　額 | 備　　考 |
| 項　　　目 | 数　量 | 単　　価 |
| 助成対象経費 | 防犯パトロール防犯ポスター防犯講座 | 防犯ジャンパー帽子腕章印刷代講師謝礼会場使用料補助金の交付決定後に，購入物品等の変更をする場合は手続きが必要となります。あらかじめ十分計画を立ててから申請してください。 | ３０３０３０１００1人2時間 | ３,０００５００２８０２００10,000２,５00 | 90,00015,0008,40020,00010,0005,000 |  |
| 小　　　　　計　① | 148,400 |  |
| 対象外経費 | 打合せ茶菓代書類整理用他都市視察旅費事務連絡 | 缶ジュースキャビネット交通費・宿泊費切手 | 30人×3回１台２人×２日60枚 | 12015,00025,00080 | 10,80015,00050,000様式第1号の申請書の「３ 補助金交付申請額」には，ここの金額を記入してください。4,800 |  |
| 小　　　　　計 | 80,600 |  |
| 合　　　　　計 | 228,600 |  |

1. 助成申込額

　＊　新規交付申請団体…上記(1)支出の部小計①と，１５万円の何れか少ない金額

１４８,０00円

交付申請２回目以降の団体…上記(1)支出の部小計①と，５万円の何れか少ない金額

交付は5回までです。

**千円未満切捨て**

様式第１－３号

**任意団体の方は，この用紙を提出する必要がありません。**

市税納付状況調査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和５年５月１２日

（あて先）仙　台　市　長

　　　　（市民生活課扱い）

申請者の住所又は所在地　　仙台市青葉区国分町３－７－１

　　　　　　　　　　　　　フリガナ　　ニコニコパトロールタイ　ボウハンタ

申請者の氏名又は名称

にこにこパトロール隊　代表　棒　半太　　　印

　**市税納付状況確認**

|  |
| --- |
| 私（法人（団体）含む）の仙台市市税納付状況（税目・税額・申告の有無等）を市民生活課が税務担当課に照会することに同意します　　　　　　　　　　　同意しません　（証明書の添付が必要になります）※　該当するものを○で囲んでください。 |

同意されない場合には，市税の課税の有無にかかわらず，最寄りの区役所・総合支所納税担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前30日以内に交付を受けたものに限ります。）を添付して申請してください（１通300円の手数料が必要です。）。

【「市税の滞納がないことの証明書」の交付にあたって】

市税を10日以内に納付した場合は，納付状況を確認できない場合があるため，「市税の滞納がないことの証明書」の交付を受ける際に，領収書や通帳等納付した事実がわかる書類をお持ちください（法人市民税・事業所税の場合は申告書の控えもお持ちください。）。

　＜補助要件＞

１　補助事業者が自主的に，次のいずれかに該当する防犯活動を実施するもの。

一　地域の犯罪の未然防止に寄与するもの　二　地域住民の防犯意識の高揚に寄与するもの　三　地域の環境浄化を図るもの　四　その他市長が適当と認めたもの

　　　　　２　次のいずれかに該当しないもの。

　　　　　　一　仙台市の他の助成制度の補助を受けているもの　二　特定の政治活動，宗教活動又は営利を目的とするもの　三　その他市長が適当でないと認めたもの

３　市税の滞納がないこと（受益と負担の適正化及び滞納者の納税の促進のために確認させていただいています。）。